

発行日 2005年12月1日 発行人 山内直人 日本NPO学会事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31
 大阪大学大学院国際公共政策研究科内 TEL&FAX: 06-6850-5643
 URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

NPOと新自由主義

～NPOは公共サービスの担い手になれるか～

名古屋大学大学院法学研究科教授

後 房雄



総選挙における小泉自民党の大勝で、日本も20年遅れで本格的な新自由主義の時代に入りつつある。自治体の「公の施設」の管理運営を企業やNPOにも開放した指定管理者制度(2003年)に続いて、行政が実施するほとんどの業務を民間に開放する「市場化テスト」法が来年の通常国会で成立する見通しである。

社会問題を解決するうえで、政府・行政がもっとも有効な手段と考えられた時代、それゆえ政府・行政の活動が大きくなることが進歩だと考えられていた「大きな政府」の時代は、1980年前後に終わった。それ以後、先進諸国ではGDPに占める一般政府支出の割合は、40パーセント台で横ばいないし微減が続いている。

初期の80年代はいわば「粗野な新自由主義」の時代で、社会問題への対処を犠牲にしても政府・行政の縮小が優先された。しかし、その後、社会問題に取り組む手法を変えることで相対的に「小さな政府」をめざす「成熟した新自由主義」が「第三の道」として登場した。そのなかで、社会問題に取り組むうえで企業、NPO、家庭、市民個人々の役割を重視したり、政府・行政自体に成果志向、顧客志向、競争などの新公共経営(NPM)を導入したりする動向が展開している。

私は、新自由主義は私たちが共有する時代の課題であって、選択肢はその共通の土俵のなかで設定されるしかないが、日本のNPOセクターは依然として「大きな政府」の残像を引きずり、新自由主義へのスタンスが定まっていないようだ。福祉、環境、多文化共生などの社会問題への関心がそのまま「大きな政府」支持へと直結したり、NPOへの事業委託は肯定するが企業への事業委託は問題視したり、NPOの機能として事業活動よりもアドボカシーを過度に強調したりする傾向が見られる。

日本でも、事業委託や公的介護保険など「決定と実施の分離」が進行し、政府が経費を負担する公共サービスの実施主体としてのNPOの役割が増大している。これをなし崩しの選択にするのではなく、意識的、戦略的な選択にすることが必要である。

そのためには、約10年前に、80年代のレーガン政権を経たアメリカでレスター・サラモン氏が指摘していた「NPOをめぐる神話」の克服が日本のNPOにとっても急務である。NPOが「純粋な美徳」を備えていると考えるロマンティズム、NPOが主に寄付やボランティアで成り立っている(べきだ)という思い込み、国家とNPOの間に本質的な対立があると見る考え方などである。特に次の一節に注意を喚起しておきたい。

「おそらく、非政府組織の成長のカギを握る最大の要素とは、彼らが政府との間にどのような関係を築き上げるかである。つまり、第三セクター組織の課題は、十分な法的・財政的支援を与えることのできる立場にある政府との関係において、自らの独立と自治を損なわない妥当な『生活様式』をいかに見いだすかなのである。」(『中央公論』1994年10月号)

<本号目次>

巻頭言	後房雄	1	連載 NPOの風景⑩	初谷勇	10
日本NPO学会 第8回年次大会報告・パネル募集		2-3	『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集		11
ピーター・F・ドラッカー氏追悼①	田中弥生	4	世界の市民社会シリーズ	田邑恵子	12-13
ピーター・F・ドラッカー氏追悼②	島田恒	5	連載 NPO研究の旗手たち⑭	中林美恵子	14-15
コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル			海外のNPO研究拠点	恵小百合	16-17
NPOキーワード	東一洋	6-7	JANPORA 図書館		18-19
	澤村明	8-9	事務局からのお知らせ		20

日本NPO学会 第8回年次大会（新潟大会）

報告・パネル募集

日本NPO学会は、2006年6月3日（土）及び4日（日）の2日間にわたり、新潟県新潟市朱鷺メッセを会場として第8回年次大会を開催します。つきましては、この第8回年次大会における報告、パネル及びワークショップを募集します。以下の要領を熟読の上、ふるってご応募下さい。応募は、原則として、2005年度会費を納付した日本NPO学会会員（複数による報告、パネル及びワークショップの場合、最低1人は会員であること）に限ります。

◇分科会報告 A（一般）

【趣旨】

1 報告につき 15 分程度の発表時間が割り当てられ、90 分の分科会で原則として 3 本の報告が行われます。オリジナリティのあるものを歓迎します。

【提出物と締め切り】

- (1) 要旨（審査用）：2005年12月10日（必着）
取り上げる問題、用いる手法、主たる結論（新たな知見など）を明記した A4 サイズ 1～2 枚相当
- (2) 要旨（概要集掲載用）：2006年3月31日（必着）
A4 サイズ 1～2 枚相当
- (3) フルペーパー：2006年4月30日（必着）
*ご報告いただけるのは期限までにフルペーパーを提出した場合に限られます。

◇分科会報告 B（討論者つき）

【趣旨】

1 報告につき 20 分程度の発表時間が割り当てられ、90 分の分科会で原則として 2 本の報告が行われます。このセッションでは、あらかじめ依頼した討論者の方からのコメントを含め、報告後のディスカッションの時間を長めにとっていますので、充実した議論の場となることが期待されます。

【提出物と締め切り】

- (1) 要旨（審査用）：2005年12月10日（必着）
取り上げる問題、用いる手法、主たる結論（新たな知見など）を明記した A4 サイズ 1～2 枚相当
- (2) 要旨（概要集掲載用）：2006年3月31日（必着）
A4 サイズ 1～2 枚相当
- (3) フルペーパー：2006年4月30日（必着）
*希望する討論者について申込書にご記入いただけますが、ご希望に沿えない場合もございますので、ご了承下さい。
*ご報告いただけるのは期限までにフルペーパーを提出した場合に限られます。

◇パネル

【趣旨】

90 分の時間枠の中で、3～4 人のパネリストに特定のテーマについて掘り下げた議論をしていただきます。原則としてパネル提案者（代表者）にモデレータをしていただきます。

JANPORA

【提出物と締め切り】

- (1) 企画書（審査用）：2005年12月10日（必着）
取り上げるテーマや議論のポイント、アプローチ、報告予定者（パネリスト）の氏名・所属などを明記した A4 サイズ 1～2 枚相当
- (2) 企画書（概要集掲載用）：2006年3月31日（必着）
テーマや議論のポイント、アプローチ、報告予定者（パネリスト）の氏名・所属、各報告者の役割等 A4 サイズ 3 枚相当
*パネル参加者への連絡はすべてパネル提案者が行うものとします。
*パネリストが学会員であるかどうかを問わず、旅費・謝金等は支給されません。また、非会員であっても大会参加費をお支払いいただきます。

◇ワークショップ

【趣旨】

NPO の関心が特に高いテーマや政策的に重要なテーマを選んで、自由かつ集中的に議論するためのセッションとして、ワークショップ企画を募集いたします。テーマ及び考えられる論点を企画として提案していただき、そのテーマをもとに参加者が集まります。このセッションは 90 分の時間枠の中で、一般参加者も発言しやすいように、ワークショップ形式またはラウンド・テーブル形式で行っていただき、企画提案者にモデレータをしていただきます。ワークショップの進行にあたり、企画提案者の必要に応じて、何人かの話題提供者をセッションにお呼びいただくことも可能です。パネルよりも進行形式等が柔軟で、一般参加者との双方向性が強いカテゴリーとお考えください。なお、話題提供者への連絡はすべて企画提案者が行うものとします。

【提出物と締め切り】

- (1) 企画書（審査用）：2005年12月10日（必着）
取り上げるテーマ、ワークショップ（ラウンド・テーブル）の内容、企画提案者・必要に応じその他の話題提供者の氏名、所属、略歴などを明記した A4 サイズ 1～2 枚相当
- (2) 企画書（概要集掲載用）：2006年3月31日（必着）
審査用企画書を必要に応じて改訂したものをご準備いただきます。
*話題提供者への連絡はすべて企画提案者が行うものとします。
*企画提案者、話題提供者が学会員であるかどうかを問わず、旅費・謝金等は支給されません。また、非会員であっても大会参加費をお支払いいただきます。

【応募方法】

各企画の申し込みは、電子メールでのみ受け付けます。下記の「第8回年次大会報告申込書」をホームペ

ピーター・F・ドラッカー氏追悼①

巨匠ドラッカー氏の思い出

田中 弥生

(東京大学助教授)

経営学の巨匠、ピーター・F・ドラッカー氏が天寿を全うされた。同氏が記した非営利組織の経営や評価に関する著書に啓発され、励まされた非営利関係者は多い。同氏は、知的好奇心を最期まで絶やさなかったが、だからこそ、非営利組織との出会いがあったのだ。

ドラッカーと非営利組織の出合いはナチスを批判し欧州を追われ、渡米した時に始まる。引っ越し間もなく、種々の慈善活動などのコミュニティ活動に携わる人々が同氏宅を尋ねてくることに興味をもったという。

だが、本格的に非営利組織の経営問題に取り組むようになったのは偶然の出来事に始まる。講演会場と間違えてガールスカウトの理事会会場に入ってしまったのだ。当時、役員だったヘッセルバイン女史はすかさず、「あなた経営学で著明なドラッカー先生ですね。今、私たちはこの組織をどう運営したらよいのか困っています。助言を下さい。」と頼んだのだ。自分は企業経営が専門であるからと躊躇する同氏に「営利であろうが非営利であろうが組織には変わりないでしょ」とヘッセルバイン女史に切り返され、非営利組織の経営に本格的に取り組むようになったという。

だが、経営の考え方は米国の非営利界にはすぐには受け入れられなかった。むしろ、ビジネスのようなダーティーな世界で語られていることと自分たちを一緒にしてほしくないという抵抗があったという。しかし、間もなく、経営の考えを受け入れた米国の非営利界は大きく飛躍してゆく。

ドラッカー氏は大の親日家であった。常に日本社会の動向に注目していた。1995年、阪神淡路大地震とオウム事件が起こった年である。同氏は熱心にこれらの事件について質問されていた。その後、同氏は、この二つの事件の根底には同質の問題が在り、それを解く鍵を握るのが民間非営利組織であるということを記している。教育によって若者の知的レベルが向上すると、共通の知識や専門性をベースにした関係を好むので、職場への愛着心は減る。それでも人は帰属欲求をもつのでそれを満たしてあげるところが必要になる。社会がその欲求をうまく満



ドラッカー氏の自宅近くで昼食
2004年1月 クレアモントにて

たせない、オウム事件のような破壊行為を引き起こすことになる。だから、建設的で明確な使命をもった非営利組織、第3の日本が重要なのだ。そして、米国の非営利界よりも速い速度で発展してゆき、10年後には他の先進国と同様の成長ぶりを見せると予言したのは、丁度10年前のことであった。その通りになったではないか。

だが、同時に本質的で辛口のコメントも忘れない。非営利組織は善意だけでは不十分で、成果を上げなければならぬが、それを確認するための評価メカニズムが不在であると指摘している。我が国でも経営や評価への取り組みが行われるようになったが、ドラッカー氏はどう採点するだろうか。

10年前、もうひとつ予言したことがある。日本の特異性は、高度に中央集権化された官僚制度によるコントロールであるが、それでは不十分であると。「小さな政府」、「民が担う公」は昨今の改革ブームのキャッチ・フレーズだ。だが、同氏が問いたかったのは政府の失敗を埋める役割に留まらない。民のあり方についてその制度やルールを設計する力を民側に求めていたと思う。今、同氏は我々の未来を見守っていることだろう。

改めて、ドラッカー氏の御冥福をお祈りいたします。

ピーター・F・ドラッカー氏追悼②

ドラッカー氏の遺産

島田 恒

(京都文教大学教授)

90歳の誕生日パーティがロスアンジェルスのホテルで開催され、期せずして起こった「テン・モア・イヤーズ（あと10年）」の合唱に、「あと100年ではないの?」と、いたずらっぽくジョークで答えたドラッカー氏が96歳の誕生日を目前に生涯を閉じた。心からご冥福を祈りたい。

1939年、最初の本格的な著作『経済人の終わり』は、ヨーロッパキリスト教社会の伝統的価値である自由を蹂躪していったナチスに対する強烈な批判を内容とするものであった。ナチスが台頭してきた原因を冷静に分析し、人間存在の深みに降り立ち、あるべき社会の編成原理を考察している。

ドラッカー氏は、人間の本質を「自由」と考え、それを「責任ある選択」と定義した。社会、組織、そして自らの人生に責任ある選択を行う生きざまと、それを可能にする社会を構想する。「自由にして機能すること」が生涯を通してのドラッカー氏の主張であった。

ナチスに追われるようにして、ヨーロッパからアメリカに移住したドラッカー氏は、そこで、自由にして機能する産業社会のプロトタイプを発見する。自由の国アメリカにおける企業こそ、人間に自由を保証し、経済的社会的価値をもたらすものとして機能する機関であった。ここに、ナチスに変わりうる新しい社会の編成原理を見出したのであった。

このような信念に立って、ドラッカー氏は産業社会が機能していくためのマネジメントを次々に発表していく。このような実践書が高く評価され、経営学者・コンサルタントとしてその名声を高めていった。

1959年に初訪日したドラッカー氏は、高度成長を主導したわが国企業経営者に多大な影響力を広げていく。日本の経営は、企業が経済機能体でありながら、同時に共同生活体としての特徴を備えていた。企業は、経済的・統制的・社会的制度であり、人間や社会が自由にして機能する基盤になると考えたドラッカー氏の構想は、日本の経営と重なり合うところが大きかった。そしてわが国は経済大国に成長した。

しかしながら、アメリカを盟主とする経済先進諸国は、あまりにも経済に関心を集中することによ



NPOをめぐるドラッカー氏と語る
(クレアモントにて)

て生じた社会の病理に気がついてこなかった。飽くことなく経済成果を追求することが経営者の習いとなり、人間や社会への関心を主張してきたドラッカー氏の規範は現実的に有効性を失うことになっていった。社会は、経済も重要であるが、他に、政治・文化・共同という機能がバランスよく発揮されなければ調和を失い、人間の自由もまた失われる。あまりにも経済を突出させ、社会全体のバランスを欠くという現実、わが国においても典型的な形で現れた。

ドラッカー氏は、自らの期待に反して、産業社会が経済機能を突出させていく現実を鋭く見つめ、企業共同体中心の夢を捨て、独自で多様なミッションを追求する非営利組織の拡大を期待し、多元的社会の構想に傾いていく。

ドラッカー氏の構想は時代を超える哲学をもっている。経営の処方箋は社会環境の変化によって大いに変えなければならないが、自由にして機能する社会を目指すことこそ、変わらざる価値として継承しなければならない。わが国にとって「本当の構造改革」は、ドラッカー哲学に学んで人生観や社会観を確立し、非営利組織の拡大を育み、企業・行政・非営利組織におけるマネジメントを鍛えて21世紀を切り開いていくことなのである。

『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する 研究調査報告書』について

2005年8月に内閣府経済社会総合研究所より『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』が公開されました。調査を担当された日本総合研究所研究員の東一洋氏に調査報告書の概要についてご紹介いただきました。

報告書は、以下の内閣府経済社会総合研究所ホームページにて公開されています。

(<http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou015.html>)



東 一洋
(株式会社日本総合研究所研究事業本部新社会経済クラスター 主任研究員)

1. 本調査実施の背景と趣旨

現在、我が国における地域コミュニティの多くが様々な問題に直面しているとの認識は間違いではなかろう。それは、コミュニティの立地特性に起因するものや構成員そのものの変化、さらには価値観の多様化に起因するものなど実に様々である。犯罪の増加や自殺・鬱・児童虐待などの社会的病理、ニートの増加、住民間の対立、美観など環境に関する問題等々枚挙に暇がない。もちろんこのような様々な問題は、以前にも無かったわけではないだろう。その種子は存在し、発芽もしていたのであろうが、小さな芽の段階で摘み取ることが出来ていたのだと考えられないか。近所の不良連中を厳しく叱る強面の親父であるとか、やたらと他人の世話を焼くおばちゃんとか、子どもの遊びの社会でも学年を超えたグループにおいて高学年の者が幼少の者の面倒を見るとかいったようなことである。筆者の子ども時代を思い起こしても、鬼ごっこなど様々な遊びのなかで「ごまめ」といった年齢差を補完するためのハンディールールが存在していた。コミュニティの中の暗黙のルールとして様々なレベルの人間と共存する知恵や工夫が確かに存在していたのである。このように一昔前は、コミュニティにおいて皆が生活しやすいように、自分に直接的利益がなくとも他人に気をかけるといったことが当たり前のことであったように思われる。近年大きく変化したのは、どうやら「他人に気をかける」気持ちであるとか、それを必要とする人間関係の築き方ではないだろうか。近年、地域における様々な問題の小さな芽の段階で摘み取ることが出来ずに大きな事件や事故となってしまう背

景には、「他人と関係せずとも1人で生きていける(→そうであるがゆえ人と交わることは煩わしい)」といった価値観の蔓延に起因する「人間関係の希薄化」という状況が横臥しているのではないか。

このような問題認識のもと、様々なコミュニティの問題解決にむけた政策手段の一つとして、社会関係資本とも訳されるソーシャル・キャピタル(以下SC)の視点に注目し、その検討を目的に実施されたわけである。

2. 調査結果のポイント

本調査は次のような構成となっており、それぞれのポイントは次のとおりである。

(1) 第一部「ソーシャル・キャピタルとコミュニティの評価」

全国アンケート調査からは、①SC醸成につながる個人の信頼・ネットワーク・社会活動(以下SC(個人))の形成が生活上の安心感を醸成し、②自分の住むコミュニティへの高い評価が、生活上の安心感を高めるといったことが明らかになった。つまり、政策の最終的な成果(アウトカム)が個々人の生活上での安心感の向上であると解釈すれば、SCの形成及びコミュニティへの投資/エンパワメントによってその成果向上を図ることが可能であるということである。

また、SC(個人)は、「男性より女性」「無職より有職」「短い居住年数より長い居住年数」「未婚より既婚」「低学歴より高学歴」「低所得より高所得」「借家より持ち家」が多い傾向が見て取れ、今後団塊世代の大量定年時代(2007年問題)への対応やニート

対策、そして住み続けることのできるまちづくりへの対応などがSCの視点でも重要であることがうかがえた。

(2) 第二部「欧州におけるソーシャル・キャピタル関連政策」

欧州におけるSC関連政策のインタビュー調査からは、つぎのような点が指摘された。まずSCが社会にとって重要であるという認識は、各国・各機関共通の認識となっており、ほとんどあらゆる政策・施策にSCという視点を持つことが意識されていることがわかった。さらにSCを増加させるためのマニュアル的対応策(=特効薬)は現時点ではなく、既存のSCを壊さないということが、SCの創出と同じか、それ以上に重要であるという示唆が得られた。またSCの創出にはNPO・企業・地方自治体・市民と、それらの協同を促進するような政策が必要であること、そしてイギリスではSCの測定に対して大規模な予算が編成され、その質的評価を可能にする調査枠組みの作成にも、積極的に取り組んでいることが明らかになった。

(3) 第三部「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル」

国内の事例調査は、コミュニティ再生につながったと思える成功要因が分析されている。これ自体は内閣府(2003年)においても同様のトライを行っている。まずコミュニティ再生に成功した地域には、1)危機意識の発露と共有、2)それに対して具体的な活動を起こそうとする人の存在、という共通点があることが見出された。さらにこのような活動全体の特性として、1)Plan→Do→Seeという活動プロセスと、2)様々な主体の参加、が指摘された。すなわち活動がマネジメントされていることが主たる特徴である。そしてコミュニティ再生の成功要因の多くが地域のSCに依存していると考えられ、特に橋渡しのSCが重要な役割を果たしている可能性が示唆された。

(4) 政策的含意

① SCの包括的・継続的な調査の重要性

イギリス政府は国内のSCの計測を目的とした大規模な調査を実施している。我が国でも、SCの包括的・継続的調査を実施していくことは、その量的・質的展開を見定める上でも重要であると考えられる。

② SCの観点からの地域特性の把握

従来いわれる地域特性とは、既存のマクロ指標で把握できる範囲や、その立地特性に依拠する定性的な分類によるものだったが、今後はSCによる地域

特性の分類といった考え方も必要になってくると思われる。

③ SCの観点からの各種政策の評価

欧州におけるSC関連政策の事例調査から、多様な政策分野でSCの観点が重要という認識を政策立案担当者が持っていることがわかった。このことは政策評価の指標としてSCが使われる可能性を有していると思われる。すなわち、この政策はどれだけSCの醸成を達成したのか、というような評価軸の可能性も今後は考えられるということである。政策のアウトカムの一つとしてのSCという可能性にも今後は留意する必要があるだろう。

④ 個性的な街づくりへのSCの活用

国内調査から、まちづくり活動は「多様な主体」の参加が前提になっていることがわかった。地域の個性的な街づくりには旧来の自治会に加え、NPOや行政といった多様な主体のコラボレーション(協働)を可能にするSCの活用が極めて重要であると思われる。

3. 調査を担当して

SCはここ数年アカデミックな場での研究が盛んであると同時に、「市民活動の活性化」や「経済の活性化」「新産業の創造」などの政策課題とSCの関係について調査を実施する自治体が出てきている。筆者も関わっているものがあるが、様々な政策課題に対して、地域の「見えざる資産」をいかに可視化し、それを活用するのかといったことがどうやら共通のソリューション・メニューになりつつあると実感している。これは企業活動においても同様であり、「企業ブランド戦略」という新しい分野においても実はかなりSCとの共通概念が含まれているのである。

逆に言えば、「これまでの技術で可視化でき計測可能なもの」によって考案されるソリューション・メニューはすでにその実効性を失いつつあるのではないかと、ということである。このあたりにSCに対する研究の深化を促す大きな社会的経済的ニーズがあるのではないかと考えている。本調査は地域コミュニティという調査対象を設定したものであるが、「ネットワーク」「信頼」「規範」により構成されると言われるSCの考え方の活用可能性は、実に広範であるとの印象を拭い得ない。

参考文献

『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』内閣府 2003

NPO キーワード解説

～まちづくりとNPO～

NPOに関するキーワードを解説するコーナーです。

今回はまちづくりとNPOの関係、関連する用語についてご紹介します。日本でNPOが知られるようになったのは、1995年の阪神淡路大震災の救援と、その後の復興まちづくりでのNPOの活動です。そうした経緯もあり、日本のまちづくり分野ではNPOの活躍が期待されています。今回は、そのまちづくりに関して、NPOと近い基本的な用語のうち、誤解されやすいもの、トレンドのものを取り上げました。

澤村 明
(新潟大学助教授)

■まちづくり

まちづくりとは、地域住民が協働して、あるいは地方自治体や企業と協力して、自らが住み、生活している場を、地域にあった住みよい魅力あるものにしていく諸活動をいう。

ただしNPOでいうと、NPO法で列挙されている17分野の活動のほとんどが「まちづくり」と呼ぶことが可能であり、17分野の一つに「まちづくり」が掲げられていることと矛盾する。既存のNPO法人の活動実態をみると、生涯教育や地域安全、同性愛理解などの活動を行っていて、活動分野を「まちづくり」とするNPOも存在するが、住環境など「物理的環境の改善」を目的とする活動のみを「まちづくり」と呼ぶほうが法の趣旨とは合致する。「まちづくり」というときに、何を指して「まちづくり」と定義しているかは使用する人によって異なっており、注意が必要である。

なお、「地域づくり」「むらづくり」などの同義語がある。「まちおこし」という場合は、主として地域の経済産業的な振興を目的とする活動を指すことが多い。

■まちづくり協議会

自治体において、ある具体的な地域の「まちづくり」を進めるために、住民と行政が（場合によっては企業も入る）議論するための協議会。自治体によっては条例に基づいて設置することもあるが、任意で設置されるケースもある。

条例で設置するパターンは、1980年の都市計画法改正で「地区計画」制度が導入されたのに伴い、1982年に東京都世田谷区と神戸市が「まちづくり条例」を制定し、その中で「まちづくり協議会」が位置付けられたのが最初である。その後、各地に波及した。神戸市では1982年から条例化されていたが、実際にまちづくり協議会が数多く認定さ

れ活発な活動を見せたのは、1995年の阪神・淡路大震災からの復興過程である。

通常、まちづくり協議会では、その地域のまちづくりについて、調査、計画立案、事業の実施などを協議する。条例化している自治体では、まちづくり協議会を認定し、認定を受けたまちづくり協議会から要請があれば、専門家の派遣、活動費用の助成などを行う。

■まちづくり条例

自治体において制定するまちづくりに関する条例。根拠法としては、都市計画法のほか、土地基本法、地方自治法などさまざまに広がっている。

守備範囲を広く定めた「まちづくり条例」の事例としては、北海道ニセコ町のものがあり、地方自治制度を幅広く住民と行政の協働と位置付けるほか、住民投票制度や行政評価、国際交流などまで条文に含んでいる。逆に条例で定める分野を絞り、ほぼ都市計画に関する分野での住民参加をシステム化した事例としては、東京都世田谷区と神戸市のまちづくり条例が嚆矢とされている（1982年）。この2例は、「まちづくり協議会」制度など、まちづくりへの住民参加を制度化した早い例として全国的に知られている。

景観を美しく保つことを目的に定められた神奈川県真鶴町の条例など、全国に個性豊かな「まちづくり条例」が存在する。真鶴町の「まちづくり条例」は「美の条例」とも呼ばれ、全国的に注目を集めた。

■CDC

Community Development Corporation の略。直訳すれば「まちづくり会社」で、アメリカでまちづくりに取り組む組織に対する一般名称。その多くがNPOといわれている。活動内容として多いのは、

低所得者、高齢者、少数民族などに対する住宅供給であるが、雇用機会創出、教育、地域経済振興などに取り組む CDC も存在する。

■地区計画

1980年の都市計画法改正で創設された制度で、数街区から1小学校区ぐらいの小さな地区を単位に、その地区の将来整備目標、土地利用方針、公共施設配置、建築物等の整備などに関し、詳細な計画を作ることができる。

現在は、さまざまな目的に応じた地区計画のバリエーションが制度化されている。また、この制度が法定化されたことにより、都市計画やまちづくりへの住民参加が促進された面もある。

■都市計画マスタープラン

都市マスタープランともいい、1992年の都市計画法改正で制定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のことをいう。

欧米の近代都市計画では、都市の長期的な将来像と実現手段、プロセスを総合的に示す計画であるマスタープランを作ることが重要視されていた。日本では、市町村単位のマスタープランは92年の導入まで一部自治体を除いて作られていなかった。

都市計画マスタープランの作成にあたり「あらかじめ、公聴会の開催等住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずる」と定められたため（都市計画法18条の2）、都市計画やまちづくりへの住民参加が進む契機となった。その後、都道府県の都市計画マスタープランも導入されている。

■ワークショップ Workshop

まちづくりなどの場面で用いられる「参加型学習」の手法。本来の「ワークショップ」は臨床心理学で始まったもので、ダンスや演劇など幅広く創造活動に用いられるようになった。

まちづくりの分野では、アメリカにおいて1960年代から、多様な民族・宗教など価値観が異なる人々が共同でより良い環境を作っていくためのシステムとして始まったといわれている。オリエンテーション、グループ活動、全体討議というプロセスを経て、合意形成へと導くパターンが一般的である。

「ワークショップ」においては、全体を取り仕切る「ファシリテーター」の役割が重要である。先進的な自治体ではファシリテーター養成を講座化している。

■グラウンドワーク Ground Work

イギリスにおいて1980年代から始まった、ま

ちづくり形態の一つ。緑地保全などの環境活動で、市民・行政・企業の3者がパートナーシップを結び、グラウンドワーク・トラストを組織して活動するスタイルをいう。日本でも静岡県三島市などで取り込まれている。

■TMO

Town Management Organization の略。日本全国に共通してみられる現象として、都市の中心的な商店街が寂れるようになり、その対策として1998年に中心市街地活性化法が制定された。施策の一つとして、中心市街地（商店街）の活性化に取り組むための組織であるTMOにさまざまな支援を行うことが定められている。

ただし法の運用では、支援対象となる商店街は各市町村で1カ所程度とされるなど、課題もある。また、当初、TMOとしてNPOの参入も期待されたが、数は少ない。実態としては、各地の商工会議所などがTMOに認定されるという事例が少なくない。

■区画整理

正式には「土地区画整理事業」で、都市整備のための事業手法の一つ。土地の区画形質を変更しつつ、各土地から少しずつ土地を提供することで、道路や公園などを整備する手法。買収を伴わないので日本では多用されている。

事業主体として行政による施行のほかに、個人や組合での施行も可能であり、特に組合施行は日本の土地区画整理事業の4割を占めている。区画整理組合をNPOと見なせるかは微妙なところであるが、所有する土地の価額上昇を前提とした事業への参加であり、一種の利潤分配を伴うという点では、NPOとはいいがたい。

なお、区画整理の手法を応用して、土地の所有権や借地権を建物の床に関する権利に転換する事業が「市街地再開発事業」、通称「再開発」である。

ただし、正式な事業以外に、単なる土地の形質変更や、集団建替などを指して「区画整理」「再開発」と称することもある。

連載 NPOの風景⑱

文化のみち二葉館（名古屋市旧川上貞奴邸）

絵・文：初谷 勇



車寄せから南向きの邸内に入ると、玄関ホール左手に大広間がある。扉や窓に嵌め込まれたステンドグラスのうち、ひときわ目を引く西側の振袖状に連なった8面のガラスには、遠景に青みを帯びた森、近景に鳥が憩い百合や菖蒲の咲く木陰が描かれている。欄間に当たる4面のうち中2面、開き戸の2面、左の窓1面の計5面が創建当時のままという。製造は、我が国ステンドグラス界の草分け、宇野澤辰雄(1867-1911)の技術を継承する宇野澤ステンド硝子工場(東京都芝区)。続く各室にはケースを極力排して展示されたかつての当主ゆかりの品々が並び、往時の香気が偲ばれる。大広間中央の螺旋階段を上りつめた2階の各室には、坪内逍遙、城山三郎ら郷土出身の文人の業績が紹介されている。

夫・川上音二郎(1864-1911)の没後7年を経た1918年11月、大阪中座で本邦初の国際女優としての最後の引退興行を行った川上貞奴(1871-1946)は、福沢諭吉の娘婿で、10代の頃に恋した仲の福沢桃介(1868-1938)と同棲生活に入り、桃介は翌19年、名古屋市東二葉町に貞奴名義で和洋折衷の邸宅を新築し「双葉居」と命名した。貞奴48歳、桃介51歳の新居である。昭和初期にかけて二人が暮らした豪邸を世間は「二葉御殿」と呼んだ。ダム、水力発電所の建設から製鉄、鉄道事業を展開、同年には東海道電気鉄道(株)、大阪送電(株)を設立して社長に就任していた桃介は、名古屋を拠点に事業に邁進し、貞奴はパートナーとして腕を奮った。

赤瓦屋根が青空に映える旧邸は、国内初の洋風住宅専門会社あめりか屋の設計になる。建物・庭の随所に当時最先端の電気設備が施された電力王桃介の面目躍如たる邸宅は、各界顕職が集うサロンとして栄え、貞奴がその采配を振るった。時は流れ、病を得た桃介が帰京し本邸に戻ったのち、貞奴も東京に転居した37年、二千坪以上あった敷地の約3/4を分割処分、建物

と敷地の約1/4が転売され、その後も増改築や敷地の分割譲渡を経て、2000年に建物は名古屋市に寄附された。市は建物を解体保管の上、東区榑木町に、5年を費やして移築復元した。同地は、戦災を免れて武家屋敷など近世、近代の史跡が散在する白壁地区の北に隣接する。建物は時計周りに90度回転して配置され、構造、造作、建具等に古材を再利用して洋館部分を復元、今年2月8日にオープンした。公募による愛称「文化のみち二葉館」は、御殿の呼称と、隣接整備された文化エリア(名古屋城～徳川園、東西約3km)にちなむ。

開館に先立ち04年10月、名古屋市の公共施設では43番目に指定管理者制度が導入され、注目を集めた管理者に指定されたのはアクティオ(株)。東京に本社を構える営利法人が、20年近く博覧会会場や公共施設の運営管理業務の受託で培ったノウハウを、地元で歴史的まちなみ保存・活用に取り組むNPO、白壁アカデミアと連携して発揮しようとの事業計画が評価された。

「たくさん見られる来館者は何を求めておられるか? ほぼすべての方と話すようにしていますが、人の話の中にいろいろなヒントがありますね。館長といっても、やはり日中ずっと館にいないと分からないことが多い。例えば大広間のステンドグラス。透光の加減で色が変わり、二次元の絵が立体映像のように浮き上がる時があるんです。その時間帯が分かるくらいは館にいないと・・・。」公募に応じて着任した岡崎館長の台詞に、顧客志向の感受性と緊張感が垣間見える。

貞奴は身にまとった着物や生前に建てた墓石などに、桃の実と彼女の好んだ楓の葉の模様を小さくあしらっている。人生半ばを過ぎて、情愛と事業家精神の縁に結ばれたカップルの間柄のように、ゆかりの邸宅を預かる営利と非営利の協働もまた、機微と含蓄に富んだ先駆例となるに違いない(文中敬称略)。

日本NPO学会機関誌『ノンプロフィット・レビュー』 投稿論文募集

『ノンプロフィット・レビュー』(The Nonprofit Review) は日本 NPO 学会の公式機関誌で、NPO 研究における日本で唯一の専門学術誌です。皆様の積極的なご投稿をお待ちいたしております。

(1) 投稿資格

本誌への投稿は、日本 NPO 学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

(2) 掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。日本から世界に向けての研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

(3) 分量

要旨、本文、図表を合わせて、20,000 字を超えることはできません。

(4) 投稿の方法

投稿手続はオンライン上で行います。日本 NPO 学会ホームページ(下記参照)にアクセスいただき、投稿規程・投稿方法をご熟読の上、投稿してください。また、原稿については、別途事務局宛てに E-mail および郵送(A4

用紙片面にプリントアウトしたものを2部)の両方でお送りください。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

(5) 審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

投稿形式の詳細は、日本 NPO 学会ホームページをご覧ください。

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/npreview/npreview.htm>

【問い合わせ先】

日本 NPO 学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町 1-31

大阪大学大学院国際公共政策研究科内

TEL&FAX: 06-6850-5643

E-mail: npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

日本NPO学会入会のご案内

日本 NPO 学会 (Japan NPO Research Association) は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアなどに対する実務的、政策的および学問的関心の高まりに呼応し、1999 年 3 月に設立された学会です。個人会員数は現在約 1,200 人で、実務家、大学研究者・学生がそれぞれ半数を占めています。本学会では、相互交流、情報発信の中心となるべく、民間非営利セクターの活動に関心を持つ研究者、実務家および政策関係者の幅広い参加を求めています。

日本 NPO 学会にご入会されると、大会をはじめとする学会の各種行事への参加が可能となります。また、学会の発行するニューズレター、機関誌(ノンプロフィット・レビュー)などの定期刊行物を随時お送りいたします。(大会をはじめとする学会の各種行事への参加は、招待講演者等を除き原則として会員に限られます)。

さらに、E-mail アドレスを登録された場合には、年会費が割安になるほか、メーリングリスト(NPO-NET)に登録され、学会事務局からの情報の受信や会員間の情報交換をネット上で行うことができます。

ご入会手続きは、<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/application/application.htm> からお願いいたします。

ご入会とあわせて、年会費をお支払い下さい。お振込の際は、郵便局備え付けの郵便振替用紙(払込取扱票)をお使い下さい。会費の受領が確認された時点で、会員となる資格が得られます。

【振込口座】 郵便振替口座番号：00950-6-86833

口座名称(加入者名)：日本 NPO 学会

【年会費】

12,000 円	一般会員 (E-mail アドレスなし)
10,000 円	一般会員 (E-mail アドレスあり)
6,000 円	学生会員 (E-mail アドレスなし)
5,000 円	学生会員 (E-mail アドレスあり)
100,000 円	団体賛助会員 (4 名まで登録でき、個人会員に準じたサービスが受けられます。)

*学生会員料金の適用を受けるためには、在学証明書を学会事務局に郵送して下さい。

世界の市民社会シリーズ

第5回 ヨルダン

海外の市民社会の現状、NPO/NGOの活動実態や特徴、問題点を紹介する「世界の市民社会シリーズ」のコーナー。第5回はヨルダンです。JICAヨルダン事務所にてボランティアプログラムのコーディネーターを務めておられた田邑恵子氏にご寄稿いただきました。

田邑 恵子

(ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス NGO マネジメント修士課程修了)

東にイラク、西にパレスチナとイスラエルを臨む中東の小国ヨルダン・ハシミテ王国。中東においては、社会風習、政治体制が阻害要因となって市民社会は発展しづらいというのが通説である。日本とは異なる社会特性の中での、また「北」「南」という単純な座標の中には位置づけがたい中東における市民社会について筆足らずながらも紹介したい。

ヨルダンと市民社会

非産油国のため、国の経済は主に貿易、観光と外国援助に依存しており、近隣国の政情から蒙る影響が大きい。ヨルダン自体の政情は安定しており、先月の爆弾テロ事件発生前までは、犯罪発生率も低く、治安は比較的良いと認識されていた。現在はアブドラ国王が強いリーダーシップを発揮し、民主化と経済改革を推進している。普通選挙は実施されているものの、国王の意思が反映される余地が極めて大きい。

概して中東におけるメディアは、政府の管轄化にあることが多く、その独立性には大きな疑問が残る。厳しい言論統制がひかれているというよりも、自主規制により報道内容が影響されていると言え

る。国王は民主化の進展を掲げるものの、政府・王家に批判的な記事が新聞の紙面を飾ることはない。

ヨルダンでは王族は代々、社会福祉事業に熱心に取り組んでおり、王立系と言われる大規模なNGOが存在する。政権中枢が音頭を取るNGOは他の中東諸国においても見られる現象である。障害児支援（血族結婚が多いため、障害児の出現率が高い）、文化芸術振興、虐待児童の保護、母子保健と女性の就業機会拡大など、王立系NGO間では一定の住み分けがされている。王立系NGOは、現在は運営に委員会制度を導入し、「脱王立系」カラーを心がけているようではある。



土漠の向こうに死海、イスラエルを臨む



アラビアのロレンスが疾走したワディ・ラム砂漠

収益事業を展開している地元NGOもあるものの、財政基盤は概して脆弱で、外部からの資金調達に依存しているところが大半である。しかし、イラク・パレスチナ・イスラエルという中東の火種に挟まれているヨルダンには、外国援助が注がれ、国連機関も多い。これらの機関とパートナーを組み、経験を積んだ地元NGOには、どこかしら「売り手市場」的な印象を受けることもある。

ヨルダンのNGOは主として二国間・多国間援助の実施母体となっていることが多く、1つのNGOが

広い業務分野を担当していることが多い。アドボカシー型 NGO は、それほど活発には展開していないようである。NGO を統括するアンブレラ団体も1つあるが、参加 NGO 間の連絡調整程度であり、NGO に特化したトレーニングセンターや研究機関などは存在しない。

イスラム教と市民社会

10%ほどをキリスト教徒が占めるものの、圧倒的多数がイスラム教徒である。イスラム圏における市民社会について考える場合、特徴的なことはイスラム教における富の分配の概念である。「困ったときはお互い様」＝「資本を循環させる」精神は、生活に大きく反映されている。もともとイスラム教の祖、モハメットは砂漠を旅するキャラバンを統括する商人であった。富める者が貧しい者に施しを与える「喜捨」の義務付やイスラム系銀行における無利子・無利息の原則はこのイスラム的資本概念を背景として成立している。

NGO も多数存在するが、地域における慈善事業の中心となっているのは、なんといってもモスクである。信者からの寄付を集めて、学校などに資金援助を行ったり、母子家庭などへの援助をモスクが率先して行っている場合も多い。例えば、ラマダン（断食）月には、豊かな者、企業が貧者に対して食事を提供するテントが立つ。家庭や地域においても、お金を集めて貧しい家庭に衣服などの贈り物をすることが行われている。たとえ自分の生活自体は豊かでなくとも、自分よりも困難な状況にある者に対してお金を皆が出し合う風景は筆者の職場でも見られた。

地域と個人の距離感

人口が約 520 万人、部族社会であるため、名を持たない「都市の中の赤の他人」になることは首都アンマンであっても難しい。互いの顔が見える土地柄であり、人と人の距離が近い。道を歩いている人がいれば、車に乗せる。お礼にお茶やお昼をご馳走になる、ということは筆者も経験した。「客人を丁重に扱え」という自然環境が厳しい中で培われたベドウィン（遊牧民）文化も影響を与えているのかもしれない。持てる者が持たざる者と分かち合いをするという実践が、長い歴史を経ても失われずにいるのであろうか。あくまで外部者の目にはあるが、この「助ける側」「助けられる側」という境目、垣根は低く、何世紀にもわたって行われてきた自然な行為として広く受け入れられているように映った。

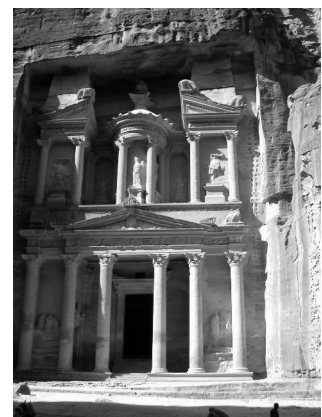
前述のイスラム系銀行は、無利子・無利息を原



大学体育学部にて - 女性の運動機会は限られており、肥満に悩む女性も多い

則とする。お金を元に踊ってはならないというイスラムの戒律による。アラビア語では「ハラーム」というが、これは「恥ずべきこと」を指す。先物取引のようなマネーゲームで富を築くのは「ハラーム」なことなのである。これなど、概念としては CSR（企業の社会責任）に近いような気がしてならない。企業も個人もイスラム社会の一員としての社会責任を負っているのである。

西欧的な「市民社会」というのは、ヨルダンにおいてはまだ十分に発達しているとは言えないかもしれない。その代わり、血族、地域社会を中心とした社会資本が機能的に組織化されていると言えるのではないだろうか。もちろんヨルダンユートピアではない。けれども、社会に対して、個人が自分ができる範囲で果たすべき責任が、自然な形で比較的温存されているような印象を受けるのである。市民社会成立の前提条件となる、個人と個人の間あるいはグループとグループの間の熟成された信頼関係と社会責任という点においては、案外日本はヨルダンよりも数段後退してしまっているのではないかと考えられるのである。



ヨルダンには遺跡が多い - 映画「インディ・ジョーンズ」の舞台となった世界遺産 - ペトラ

連載 NPO研究の旗手たち⑭

中林 美恵子さん

(イリス経済研究所研究員、大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程)

◆これまでのご経験とNPOとの関わりについてお聞かせください。

私は1993年1月より2002年4月まで米国連邦会議・上院予算委員会で国家公務員として予算編成に携わってきました。立法府における予算編成は純粋な経済分野というよりは政治の利害調整および国民へのアピールに力点が置かれます。経済分析そのものは付属機関などのエコノミストたちに任せ、予算委員会では、毎年の公共政策のプライオリティ作りや長期的な予算の大枠デザインそしてそれに合わせた制度改革の指示などが主な仕事になります。

予算編成のプロセスに関わる中で、民主主義の鼓動を体感せずにはいられませんでした。私は、民主主義というものを予算策定の中に見出すようになりました。国民がある程度の知識を持ち、民意が高くないと政治家も人気集めだけの減税・歳出の公約をしてしまいがちです。その辺りをどの程度理解しているかということは、国民意識の問題になってくると思います。財政改革における国民意識の変化に注目したのが、拙著「財政改革における国民意識の役割」(『日本の財政改革』東洋経済新報社 2004年)です。



上院予算委員会オフィスにて

私の直接の興味の対象は予算ですが、公共政策一般についても国民にどのように認識されるかという点において、共通の問題意識を持っています。アメリカの予算編成プロセスの中で、NPOや専門家集団などが一般市民を巻き込んで一緒に活動している様子を日常的に目にする中で、やはり民主主義は市民社会そのものだなと感じました。市民が主体にならなくてはいけないし、そのための知識向上の機会が必

要になってきます。それには、市民の活動が重要だと思います。

予算編成の仕事を通して民主主義の重要性を実感しましたし、民主主義にとって重要なのは市民社会だと考えています。市民社会の組織形態はいろいろあり、NPOもその一つだと思います。民主主義は日本とアメリカでは異なると思いますが、この違いは市民の違いとも考えられます。アメリカでは立法府側と市民の連携もあって、必ずしも対立するものではありません。

また、アメリカでは予算や財政問題に特化したNPOやシンクタンクはいろいろありますが、外から見ると特殊な分野かもしれません。NPOが市民を対象にした勉強会やタウンミーティングを開催し、予算委員会のスタッフも休日ボランティアで一緒に参加するといった点も特徴的といえます。また予算委員会の公聴会などで証言するという重要な役目を果たしたりもします。

◆財政問題に特化して設立されたNPOの活動とはどのようなものですか。

代表的な団体としては、次のようなものがあります。

- ・ 責任ある連邦予算委員会 (Committee for a Responsible Federal Budget)
- ・ 調和連合 (Concord Coalition)
- ・ 予算と政策優先順位センター (Center on Budget and Policy Priorities)
- ・ 税制改革のためのアメリカ人 (Americans for Tax Reform)

「責任ある連邦予算委員会」は、200名、50社ほどの会員を持ち、ワークショップやその結果の報告などの活動を行っています。資金は企業からの寄付が6割以上、その他に個人寄付や財団の助成金などで運営されています。「調和連合」はフォーラム等の開催や調査・研究を活動の柱にしています。こちらは約200,000人もを会員を抱え、個人寄付が最大の財源になっています。また、「予算と政策優先順位センター」は、議員へのアドバイスやマスコミへの情報提供と



タウンミーティングの様子

いった活動が特徴的で、財団からの補助金で運営されています。「税制改革のためのアメリカ人」もマスコミと連携して情報開示を行っています。会員数約8,000人で、会員からの寄付で運営されています。これらのNPOには、予算委員会から転職したスタッフも含まれていて、活動内容もかなり専門性が高いといえると思います。

◆ご自身がアメリカで設立されたNPOについて設立の経緯や今後の目標についてお聞かせください。

2005年5月に、日米間を中心として、専門的職業に結びつく形での教育・研修の人材交流をサポートするNPO、Center for Professional Exchange (CEPEX)をワシントンDCに設立しました。設立時から理事として関わっていき、今後は副所長をやることになっています。

CEPEXは、日米間の高等教育・研究機関の交流を促進する事業を行い、両国の架け橋となる人材の養成を目指して設立されました。日米貿易摩擦が厳しさを増していた1980年代後半に盛んだった「日本学習熱」も、アメリカの首都では近年すっかり冷めてしまっています。このままでは、将来の日米関係を担う人材が非常に乏しくなる可能性があります。ほんの十年後にはもうそういった状況になってしまうかもしれません。このような危機感を共有する仲間4人が理事となって、CEPEXを立ち上げました。CEPEXが日米の架け橋となる人材の養成を側面からサポートし、長期的に国際社会に寄与する存在になればと願っています。

設立の手続きについては、非営利組織として登録した後も、税制などに関する疑問を解消するために、ワシントンDC政府の事務所で数時間にわたってアドバイスをもらいました。アメリカでは、非営利組織としての登録は地方政府に対して行いますが、税制上の話にもなってきますので、内国歳入庁 (Internal Revenue Service) へも別途申請手続きを行います。税制上最も優遇を受けられるのは、503 (C) 3というカテゴリーで、慈善団体や芸術文化団体などの非営利

団体が含まれています。このカテゴリーで認可されるためには、書類の内容が厳しくチェックされるので、何度も書類の修正が必要になります。

◆最後に、NPO/NGO や市民活動に関わりたいと考えている人へメッセージをお願いします。

私はNPO/NGO や市民活動に携わる人々が増えることが、民主主義を発展させる要件だと思っています。非営利の活動を通して、身近な問題あるいは世界的な問題を住民に資する形で解決しようとするならば、政策面で政府とキャッチボールが成り立つようになるとも考えます。組織としては社会福祉関係や教育、アドボカシー的な役割を果たすものまで様々ありますが、どのような形であれ行政府や立法府に能動的に働きかけていくという意識がとても大切と思うのです。そのためには、地域の人々の日々の生活や悩みを身近に肌で感じることでできる組織であり続けることや、その解決策を模索する姿勢が肝要だと思います。アメリカ立法府で市民活動の影響に政府側の人間として触れてきた私の体験を通して言うならば、日本の市民はもっと政府との関係について積極的になって頂きたいし、多くの方が既成概念にとらわれない自由で独創的な活動をするようになって欲しいです。そうしたら、日本は変わるかも知れないと思えてなりません。また、人々の活動が長続きして更に広まるよう、資金や人材の確保についても（実はなかなか難しいですが）良い方策を編み出して欲しいと願います。



Center on Budget and Policy Prioritiesに
上院予算委員会の元同僚を訪ねて

中林美恵子 (なかばやしみえこ)

2002年まで米国上院予算委員会正規スタッフ、現在はイリス経済研究所研究員を務める傍ら、大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程に在籍。スカイ・パーフェク・テレビ衛星放送、朝日ニュースター「ニュースの深層」月曜担当アンカー。2006年4月より跡見学園女子大学助教に就任予定。

海外のNPO研究拠点 アメリカ・ジョンズ・ホプキンス大学

海外の大学などNPO研究の拠点を、リレー形式で紹介するシリーズの第8回。今回は、アメリカのジョンズ・ホプキンス大学で研究されていた恵小百合氏にご寄稿いただきました。

The Johns Hopkins Institute for Policy Studies at the Johns Hopkins University

恵 小百合

(International Fellow in Philanthropy, Senior Fellow in 1998、江戸川大学教授)

■『春が来ても鳥の声が聞こえない、水辺で魚も跳ねない‘沈黙の春’』

レイチェル・カーソン (Rachel Carson 1907 ~ 1964) が海洋生物学をジョンズ・ホプキンス大学 (JHU: Johns Hopkins University) で学んだ。彼女は研究を通して、数々の海洋生物の異常の原因と河川流域の人間活動との因果関係を膨大な事例で示し、石油化学合成肥料と農薬使用の継続による自然と人間界への循環蓄積被害という警告の書を世に問い続けた。彼女が、「沈黙の春」を著したのが1962年。「沈黙の春」は、センセーショナルに、自然環境の異常に気づき始めていた人々と益々活況を呈していた化学工業産業界にも受け止められた。「沈黙の春」が環境の時代の幕開けのきっかけとなり、その後この書は、環境問題の原典とも言われた。

彼女の学んだアメリカ東部チェサピーク湾の最奥にあるメリーランド州ボルティモア市にあるJHUで、しかもNPOマネジメント研究者でクリントン大統領の経済顧問でもあった当時のレスター・サラモン教授のもとで学びたいと考えていた筆者は、阪神淡路大震災が起きた1年後の同じ日、1998年1月17日にBaltimore Washington空港に降り立った。春学期のみの短期間であったが、JHUジョンズ・ホプキンス政策研究所IPS: Institute for Policy Studiesの国際フィランソロピープログラムのシニアフェロウとして、環境NPOのマネジメントに関する研究の機会を笹川平和財団のファンドをいただき得ることができた。笹川平和財団がこのプログラムの支援団体の一員として、毎年アジアから2人ずつのフェロウを招聘し続けていた。1998年にインドと日本からの実践家が参加し、これが最終年となった。このプログラムに参加する資格は、自ら学費と滞在費を支援してくれるファンドを獲得した上で申請書類が受け付けられることである。

■「都市研究」と「フィランソロピー」の2コース

JHUのIPSのプログラム(International Fellows Program)には、International Fellows in Urban Studies、とInternational Fellows in Philanthropyの2コースがあ



プレゼンテーション後に同期と

る。それぞれのコースに毎年海外のエキスパート(合計最大8人)がJHUで1学期間(4ヶ月)のSenior Fellowか1年間(9ヶ月間)(30歳以下)のJunior Fellowが研究と執筆をする。筆者の参加した1998年の同期には、フランスからのUrban Senior Fellow一人、ガーナとブラジルからのPhilanthropy Junior Fellow、と4人のSenior Fellowがインド、チリ、グルジア共和国、日本からという20~40代のメンバーがいた。到着早々、両フェロウ全員を対象とするボルティモア市のガイダンスを兼ねて都市研究担当の先生方によるフィールドツアーがあった。筆者は建築学科出身であったため実はアーバンフェロウとしても参加したかったという思いを強くしたため、その後研究活動においては、フランスからのフェロウとの共同での情報収集とフィールド調査も行った。

2002年に国土交通省の自然環境の総点検の委員会からイギリス、フランスに派遣された際に、Urban Fellowであったイル・ド・フランス大都市圏緑地公園局のMr. Pierre-Marie Tricaudを訪問し、オープンスペース、グリーンスペース政策について調査団に講義をしてもらい資料提供を受けた。

■“鮭の子どもたちの帰郷”

両方の国際プログラムは、毎年、国際年次会議を世界各地で開いている。これまでに300人以上の同窓生がそれぞれ2つの国際フェロウプログラムに参加している。特に、次の学期や年次に参加する予定

の新フェロウは、必ずその前年に開催される年次大会に出席することが義務付けられており、それが条件となっていた。筆者は、1997年のイタリア、ローマでの大会から出席した。留学期間が終了後は、帰国直後の7月初頭にロシアでの大会があり、大学へ新学期の途中に戻ったのもつかの間、試験前の1週間再び、海外出張ということで少々講義計画はタイトなものとなったが、充実感は10年分ほどに匹敵した通算の1年間であった。

一度フェロウとなったら、みなが一生涯ファミリーであり、その後も毎年開かれる年次大会には出席することが要求される。昨年なくなられたオーストラリアの助成財団の理事長ファインバーグ女史のように、大変な高齢やからだの障害を押して各国のフェロウに支援してきた成果を見続けるために、それぞれのフェロウの発表や活動状況を知ることのできる年次大会にほぼ欠かさず出席された方もおられる。フェロウは、帰国後のそれぞれの国や地域での活動報告を行い、世界的な課題研究やそれぞれの政府への提言、また、Dr. Prof. Lester M. Salamon IPS 所長の先見性のある世界を見据えた視野の広い観点から提案されるトピックスなどについてをテーマにディスカッションが行われ、3~4日間の会議の最終日には全員の合意を得る時間を設け、その年の開催国や都市にとって必要な論点を整理した annual report が成果物として作成され、後日印刷物が配られる。

特に世界各国の助成金や補助を出している団体機関、政府関係に対して、このプログラムへの支援がどれほどの効果をもたらしているのかを説明する責任があり、Lesterはその説明戦略に大変長けている。フェロウが学期の初めに到着すると、さっそくワシントンで20~30人の助成団体の担当者などを招いて、今度のフェロウはこのような研究をするために皆さんからの支援を受けて JHUIPS にやってきました、というプレゼンテーションを行い、最後の研究発表会においても、これらの支援者をお招きし、それぞれの支援者からの支援のし甲斐について(?)の感想をいただくことになっている。このプレゼンを終了したところで、Lester から修了証と記念品を渡されるのである。

サラモン先生の苗字は“鮭”という意味で、世界中に広がって回遊し成長してきた鮭の子どもたちが1年に一度世界のどこかで開催される年次大会に再び戻ってファミリーが集まるのである。

さらに国際年次大会の開催は、その国から JHU にフェロウとして参加した人の数が3~4人になると、「そろそろファンドを集めてあなたの国で年次大会を主催するように企画しませんか?」と話がかかけられ、3~4年後までに各フェロウは政府や助成財団、自分の運営する団体などのあらゆるネットワークを駆使して、200~300人規模の海外からのフェロウと地元の参加者による大会運営を行

う実力を問われる。International Fellow Conference の開催地は、1989 - London, United Kingdom, 1990 - Krakow, Poland, 1991 - Lille, France, 1992 - Jerusalem, Israel, 1993 - Accra, Ghana, 1994 - The Netherlands, 1995 - Tallinn, Estonia, 1996 - Mexico City, Mexico, 1997 - Rome, Italy, 1998 - Moscow, Russia, 1999 - Bangalore, India, 2000 - Melbourne, Australia, 2001 - Santiago, Chile, 2002 - Istanbul, Turkey, 2003 - Sao Paulo, Brazil, 2004 - Nairobi, Kenya, 2005 - Beijing, China である。日本での開催は、これからである。

■ JHU キャンパス

ヨーロッパ調のキャンパスの建物や施設は、学生の NPO 組織に委託されてコンピューターセンターなどのヘルプデスクが大変まめに学生たちの質問に答えてくれている。また、学内は、多くのメンテナンス要員が仕事をしている。Homewood キャンパスは広く公園のようであるのでレイプ事件などが起きるので、24時間セキュリティセンターに電話をすると2km以内であれば、学生が自分のアパートからスーパーマーケットへ行くためだけでも8人乗り位の学生アルバイトの運転手が運転するバンが家の戸口まで迎えに来てくれる。そして、その学生がドアの鍵を開けて中に入るまで見届けてくれるのである。



JHU キャンパス

ボルティモア市の当時80万人人口のうち30万人が何らかの形で、JHUの病院、大学、研究機関、その維持管理、学内のレストラン、その他施設の臨時雇用も含めてJHU従業者であるという。市域にある歴史的街区の保全、環境再生のウオーターフロントのプロジェクト、コミュニティ再生や少数民族の社会復帰への支援策など多様な場面でのNPOの活動が展開されており、まさにNPOのマネジメントを学ぶメッカであることは間違いのないことであった。筆者は其中で、自然環境系の保全活動取材したが、これもNPOの実力が遺憾なく発揮され、連邦、州、市との連携があった。特に行政マンが週末はNPOの事務局長などを兼務して、実際の政策を市民が生かすタイミングをはずさないように配慮されていた。

JANPORA 図書館 ～注目の新刊から～

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

『好きなまちで仕事を創る～ Address the Smile ～』

NPO 法人 ETIC. 編

TO ブックス発行 (2005/11/1) 115 頁、1,260 円 (税込)



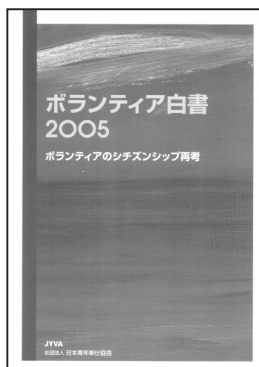
地域にこだわって笑顔を起こす仕事に取り組む全国各地の「コミュニティ起業家」の現場取材。32 の豊富な事例紹介と分析を元に、NPO やコミュニティビジネスが大切にしたかった思いや、その思いを事業として展開していくステップを4つに分類し、それぞれのステップで必要な発想や手法をポイント毎に解説している。副

題にあるように NPO はこれまでの働き方とは異なり、好きなまちで仕事を創る道具であったはず。すでに現場を持ってコミュニティで働く人はもちろん、これから始める人にも多くのヒントが得られる一冊。

『ボランティア白書 2005』

『ボランティア白書 2005』編集委員会編

社団法人日本青年奉仕協会発行 (2005/3) 224 頁、3,000 円 (税込)



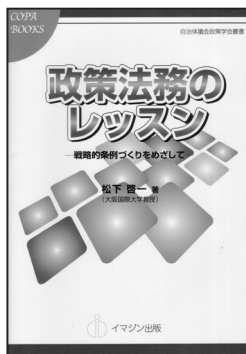
ボランティア活動を推進する行政施策は、戦後民主主義の半世紀以上の中で、数え切れないほど実施されてきた。これからの市民社会において、市民の公共への参画と市民が中心となる公共を築くことが求められているとすれば、市民一人ひとりとその活動のシチズンシップ（市民性）をいかに高めるのかが問われる。

今回の白書では特集として、「ボランティアのシチズンシップ再考」をテーマに、今後のボランティア活動におけるシチズンシップのあり方を様々な角度から探る。巻末には、「ボランティア関連団体・機関リスト」を掲載。

『政策法務のレッスン～戦略的条例づくりをめざして～』

松下啓一著

イマジン出版発行 (2005/2/22) 115 頁、945 円 (税込)



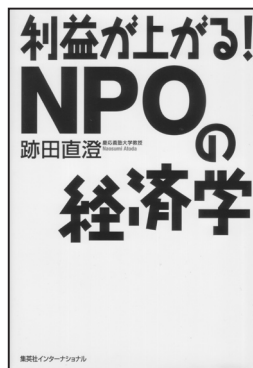
今日では、条例づくりに市民が参加するのがデュープロセスとなった。実際、自治基本条例等の条例づくりに参加している NPO のメンバーも多いだろう。しばしば誤解を受けるが、条例づくりは条文づくりではない。むしろ、言葉の一言一句は大切であるが、政策実現の道具である条例の場合は、条例を動かす仕組みのほうが大事である。本書は、社会システムの変革に焦点を当てて、条例のつくり方を論じたものである。これは仕組みづくりよりも、さらに一歩先をいく作業であるが、条例づくりでは常に頭に入れておくべきことである。自治基本条例等の条例づくりに参加している NPO のメンバーは、一度読んでみてほしい。(著者)

書は、社会システムの変革に焦点を当てて、条例のつくり方を論じたものである。これは仕組みづくりよりも、さらに一歩先をいく作業であるが、条例づくりでは常に頭に入れておくべきことである。自治基本条例等の条例づくりに参加している NPO のメンバーは、一度読んでみてほしい。(著者)

『利益が上がる！ NPO の経済学』

跡田直澄著

集英社インターナショナル発行 (2005/9/30) 237 頁、1,680 円 (税込)



ボランティア幻想よ、さようなら！アメリカのハーバード大学やメトロポリタン美術館は NPO によって経営されている。ミッション、こころざしを達成するためには活動を継続することが重要であるが、そのためには活動資金が欠かせない。経済学の視点から、NPO のニッチ探しや寄付市場の創出を促し、NPO の経営努力の重要性を説く。収益を上げてこそ、NPO は日本に定着する。失敗しない NPO のために、日本で初めて NPO のビジネスモデルを具体的に呈示する 1 冊。

場の創出を促し、NPO の経営努力の重要性を説く。収益を上げてこそ、NPO は日本に定着する。失敗しない NPO のために、日本で初めて NPO のビジネスモデルを具体的に呈示する 1 冊。

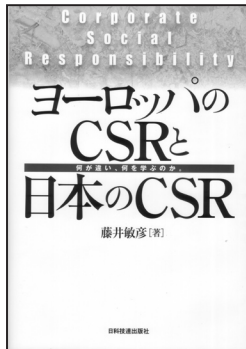
○ NPO に関する新刊書を募集します

NPO に関する新刊書をご紹介しますコーナー、「JANPORA 図書館」では、ご紹介させていただく新刊書を随時募集しております。ご紹介を希望される方は、「本のタイトル・著者名・出版社・発行日・価格・ページ数・内容 (100 字程度の要約)」を事務局まで E-mail にてお知らせ下さい。また恐縮ですが、見本として 1 冊事務局宛てにご献本下さい。編集の都合上、ご希望の号にてご紹介できないこともございます。あらかじめご了承ください。

『ヨーロッパのCSRと日本のCSR～何が違い、何を学ぶのか。～』

藤井敏彦著

科技連出版社発行(2005/9/25)221頁、2,310円(税込)

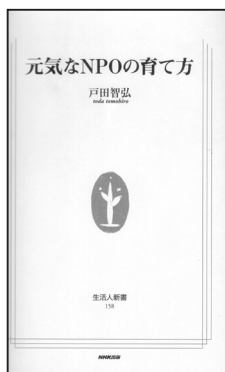


ブラッセルで4年間、ロビイストとしてEUの政策決定に参加した著者が、解き明かすCSR。CSRを通じて我々の社会と企業を考える材料を提供する1冊。ヨーロッパのCSRと日本、アメリカのCSRの相違点を示すとともに、CSRの必然性を社会構造の変化に着目しながら解説。さらに、日本企業、日本社会のCSRを論じ、日本の経営に求められる前提の再考を明らかにし、競争力に結びつける方策を探る。結論として「人を育てるCSR」を提唱する。

『元気なNPOの育て方～』

戸田智弘著

日本放送出版協会発行(2005/9/10)222頁、714円(税込)

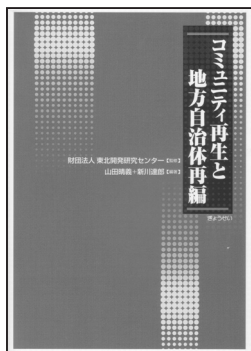


「元気なNPO」が地域を元気にする。NPOを立ち上げはしたものの、すぐに行き詰ってしまうケースが少なくない。成功するNPOと失敗するNPOの違いは何か。行政や企業との協働やビジネスモデルなど、全国各地13の先進事例から学ぶNPO成功への戦略をまとめた1冊。

『コミュニティ再生と地方自治体再編』

山田晴義、新川達郎編著

ぎょうせい発行(2005/8/31)213頁、2,000円(税込)



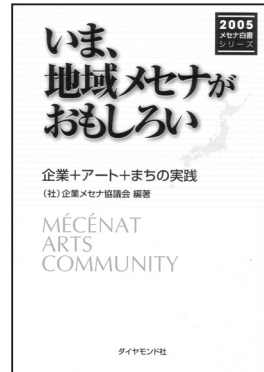
地方中小都市やその都市圏内の農山漁村を含む地域を「疎住地域」と呼ぶと、東北地方の大半がこの疎住地域に該当する。疎住地域が抱える様々な問題に直面し、行政は大きな改革を求められている。「コミュニティ再生」をキーワードに、地方自治体再編や地域自治、都市計画などを取り上げる。コミュニティ、行政、NPOなどによるさまざまな地域再生への取組みを検証し、コミュニティ再生と新しいまちづくりのあるべき方向性を提示する1冊。

コミュニティ、行政、NPOなどによるさまざまな地域再生への取組みを検証し、コミュニティ再生と新しいまちづくりのあるべき方向性を提示する1冊。

『いま、地域メセナがおもしろい～企業+アート+まちの実践～』

企業メセナ協議会編

ダイヤモンド社発行(2005/6/16)196頁、2,100円(税込)

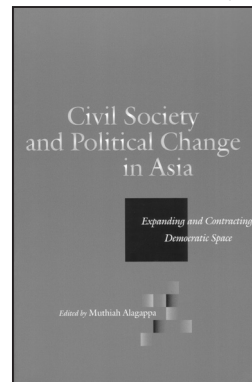


企業メセナ協議会による『企業メセナシリーズ』の2冊目は、「地域と企業メセナ」をテーマに、各地のメセナ活動を取材。日本には全国各地に豊かな地域文化があり、メセナと称さずとも、多くの地場企業や民間事業者が地域文化を支えてきた長い歴史がある。文化活動を通して、魅力ある地域づくりをめざす企業の、個性豊かな実践例をレポートする1冊。

『Civil Society and Political Change in Asia』

Muthiah Alagappa 編

Stanford University Press 発行(2004)552頁

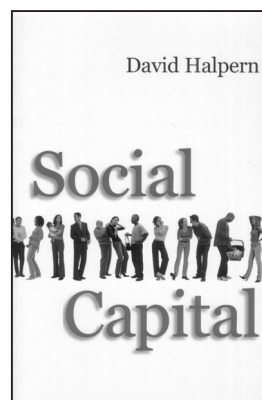


アジアにおける市民社会と政治的変革の関係を、はじめて総合的かつ体系的に明らかにした1冊。活力ある市民社会と民主主義の間にはどのような関係があるのだろうか。市民社会の一般的定義を用いながら、強力な分析的枠組みと豊富な実証的材料で解明を試みる。東アジア、東南アジア、南アジアにおける異なるタイプの市民社会を取り上げ、市民社会とアジア・世界の民主主義の関係を探る。

『Social Capital』

David Halpern 著

Polity Press 発行(2004/10)400頁



英国の内閣官房戦略ユニットの官僚でありながらケンブリッジ大学で教鞭を取る著者が、複雑かつ多岐にわたるソーシャル・キャピタルの概念について概説。様々な学問領域にまたがるソーシャル・キャピタルの実証研究をまとめ、その多様な影響を分析。国際的な視点からも、ソーシャル・キャピタルの減少やマイナスの側面を検討する。ソーシャル・キャピタルの計測、創出、活用に関する政策的含意を提示する1冊。

事務局からのお知らせ

記事内容の訂正とお詫び

2005年9月1日発行の日本NPO学会ニューズレター Vol. 7 No. 2に掲載の「NPO 最前線」の記事につきまして、事実と異なる記載がございました。つきましては、以下の通り訂正いたします。皆様に誤解を与える表現があったことを深くお詫び申し上げます。

(14 ページ右段)

誤)「NPO 広場は、NTT コミュニケーションズからの指定寄付で賄われており3ヵ年計画で総額2千5百万円が予定されており、」

正)「NPO 広場は、これまでNTT コミュニケーションズからの指定寄付による資金的協力と、会費等により運営されている。2000年度に3ヵ年計画として2千5百万円を受けており、その後も継続的に協力を得ながら運営されている。」

会員の皆様へ

◎住所等の変更があった場合はご連絡ください

学会登録内容に変更があった場合は、以下の学会ホームページにて、またはFAXにて事務局までご連絡下さい。
(<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>)

◎会員継続をお願いいたします

日本NPO学会の運営は、会員の皆様の会費によってまかなわれています。2005年度会費の徴収を開始しましたので、同封の振込用紙あるいは郵便局備え付けのものを用いて、郵便振替口座00950-6-86833(口座名称:日本NPO学会)に振り込んでください。詳しくは学会HP(<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>)をご覧ください。

◎在学証明書は毎年提出してください

学会入会の際、学生会員の方には学生会員の資格確認のため、「在学証明書」を提出していただいておりますが、学生会員の方は、入会時だけでなく毎年「在学証明書」を提出していただく必要があります。ご協力のほど、よろしくをお願いいたします。

◎ニューズレターへのご意見・ご感想をお寄せ下さい

ニューズレターは会員の皆様にNPO研究に関する情報を提供することを目的に発行されています。

皆様にとって、より有益なニューズレターにしていくために、記事に関するご意見・ご感想をぜひ事務局にお寄せ下さい。「〇〇についての特集を組んでほしい」といったご要望も大歓迎です。

CALENDAR OF EVENTS

- 日本NPO学会第8回年次大会(2006年6月3日～4日、新潟県)
- ISTR世界大会(2006年7月9日～12日、タイ、バンコク) <http://www.jhu.edu/~istr/conferences/>
- Independent Sector年次大会(2005年10月22日～24日、アメリカ、ミネアポリス)
<http://www.independentsector.org/>

○NPO教育研究アーカイブ構築にご協力を

大阪大学NPO研究情報センターでは、「NPO研究教育アーカイブ」を作成しております。センターで収集・整理した和書、洋書、各種報告書、学位論文、定期刊行物、講義ビデオなどを順次ホームページで公開することとしております。将来的には、NPOに関する専門図書館の役割も果たしたいと考えております。

つきましては、日本NPO学会会員の皆様のご協力を得て、このデータベースを充実させたいと思います。NPO、NGO、ボランティアなどに関する和書、洋書、各種報告書、学位論文、定期刊行物などを提供してもよいとお考えの方は、ぜひご寄贈くださいますようお願い申し上げます。

これまでに収集した資料のリストと詳しい文献収集ガイドラインにつきましては、大阪大学NPO研究情報センターのホームページ(<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/>)をご覧ください。

■編集後記■

今号では、先日のピーター・F・ドラッカー氏のご逝去を受けて、急遽追悼の記事を掲載することといたしました。ご執筆いただいたお二方には急な依頼となりましたが、ご快諾いただきまして、ドラッカー氏の研究やお人柄をご紹介いただくことができました。今後とも、会員の皆様とともに、内容の充実したニューズレターを作ってまいりたいと思います。

また、今号では報告・パネルの募集を掲載しております。締め切りに向け、会員の皆様からのご応募をお待ちしています。今年は新潟大会ということで、一味違った大会になるのではと事務局でも楽しみにしています。(中川 美美子)

日本NPO学会 事務局スタッフ

中川 美美子(総務・NL編集)
前田 裕子(総務)
高井 いずみ(経理・会員管理)
石田 祐(ノンプロフィット・レビュー編集)